



水道事業の統合について

かねてより検討を続けておりました水道事業の広域連携について、本町は令和5年度4月事業開始予定の「広島県水道企業団」への参画は見送り、当面単独で事業を継続することを、6月定例議会において表明いたしました。

これまで広報でもお伝えしてきましたとおり、本町を含む多くの自治体が経営する水道（上水）事業は、経営がますます厳しくなるのに加えて、技術系職員の確保が難しい等の問題を抱えています。

そこでこの度、水道事業を県単位で統合することにより、経営規模を大きくして事業を安定化させるとともに、業務の一元化等による維持管理や施設の合理化を行うことでコストを抑えられないか、可能性を検討してまいりました。検討の結果、多くの市町において統合のメリットが明らかになる一方、本町への効果は限定的であることがわかってまいりました。

例えば、本町は地理的に他の市

町とは離れており、また唯一近接する広島市が統合に参画しないことから、町域を超えた施設の合理化は難しいことがわかりました。

また、組織の小さな本町では、上下水を一体で取り扱うことで職員配置の効率化を図っていますが、上水事業を企業団に任せただけ、新たに下水担当職員を増員しなければならぬ可能性もでてきました。

更に本町の場合、水道料金の改定を当分行っておらず、結果として必要な経費の半分も賄えていないという課題や、これまで水道分野に十分なコスト（人員も含めて）をかけてきたのかという反省など、統合以前に、町として取り組むべき課題がたくさんあることもわかってまいりました。

こうした状況を踏まえたうえで、本町は太田川の流域に存在する自治体であり、「水」への関与は他の自治体以上に大きな意味合いを持つていると感じています。

それは県民150万人の生活を支える流域の役割であったり、また、安全・安心な水を飲む地域住民の安心感でもあります。

水道事業の経営は大きな負担ではありますが、一方で本町にとって「水」は財産でもあります。

諸々考えた結果、「水」を武器にした町づくりを進めるべきとの思いで今回の判断に至りました。この間、6度にわたり意見交換会を開催するなど、町民からもさまざまなご意見を頂戴しました。

今後は、水道事業の抱える課題解消は勿論、これまで以上に美味しい水を町民に提供しなければなりませんし、またその覚悟です。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

